

生活に直接関連する需要—個人消費

常務執行役員
岡野 進

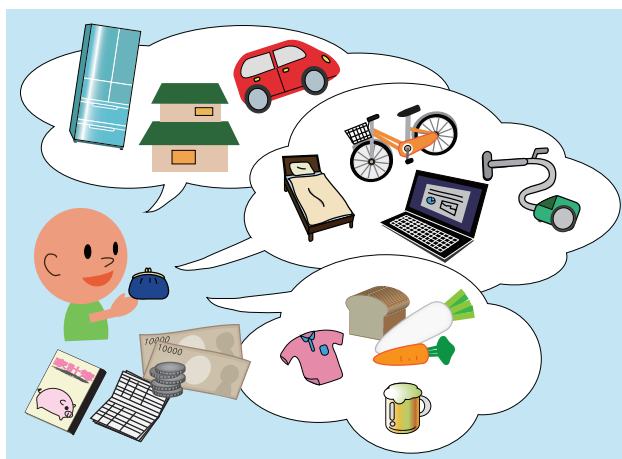
人々が生活を行うことに伴う生産物やサービスの消費を個人消費と呼んでいます。この中には、最も基本的な衣食住のほか、家庭で使う耐久財などや、教育、医療、娯楽といった分野のサービスも含まれます。前回、個人消費の構造について触れました。経済発展に伴って単純に必需品の物質的な消費が増加するだけでなく、娯乐的な要素を持った消費が徐々に増えていきます。

個人消費という場合、個人、この場合、政府や企業などではなく、自然人としての個人という主体が行う消費を指します。GDP統計(国民経済計算)では「家計最終消費支出」という表現を使います。これに、営利企業の活動ではなく会費や寄付などで活動が賄われる「対家計民間非営利団体」の消費支出も合計して「民間最終消費支出」をおおよそ個人消費とみなす場合もあります。他部門の消費や投資も含めた国内総支出に占める家計最終消費支出の割合は、おおよそ6割になります。

家計の支出動向は、5年ごとに行われる全国消費実態調査(総務省)が基礎統計として最も利用されています。これは、世帯を対象として、家計の収入・支出及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査しています。最近では2009年に調査が行われました。

ところで、個人消費には当然所得の制約があります。経済全体の個人消費の動向は個人所得、特に税金などの負担後の可処分所得の動向と深く関係しています。しかし、可処分所得がすべて消費に回るといった単純な関係にはなっていません。例えば、経済成長の高い国では、家計の貯蓄が企業の投資を支える構図になっていることが多いといえます。高い成長率に見合った比較的高い実質金利が見込めるからで、現時点での消費を抑えて金利所得を稼いでから消費するという行動が出てくるわけです。

日本では、80年代まではかなり家計貯蓄率が高く、その個人貯蓄が企業投資や住宅投資、公共投資の資金を支えていたという状況がありました。逆に米国は家計貯蓄率がずっと低くほとんどゼロに近い状態の時もしばしば出てきます。日本の家計貯蓄率も近年大きく下がってきました。



しかし、貿易や資本移動が自由な開放経済では必ずしも、個人貯蓄が常に国内投資の資金提供役になるとは限りません。世界経済全体では貯蓄＝投資になりますが、それぞれの国では不均衡が起きても不思議ではありません。投資が旺盛なのに貯蓄が足りなければ海外からの投資や借り入れで資金不足をまかなえます。逆のことも起きます。

それでは少し、個々の家計の立場からの個人消費も考えてみましょう。基本的には消費は所得に応じて行われていますが、多くの人にとって、消費や貯蓄は1年限りで完結するわけではなく、不確実性はあるもののある程度は先を見通して、計画されるというものでしょう。消費をコントロールするというより、可処分所得と消費との差である貯蓄をコントロールすることで、消費の予算を制約し、買うものを選択しているケースが多いかもしれません。そうした理由は一定ではないと思いますが、実際には所得が得られればそれをすべて消費に回すという家計も一部ですが存在しています。しかし、ほとんどの人は、子どもの教育費などで将来消費が増加する可能性や勤労所得が得られなくなる可能性に対して貯蓄をする、あるいは保険をかけるということを行っています。現代の「福祉国家」では、義務教育が無償であったり、公的年金や雇用保険、医療・介護保険などの制度が、その役割を果たすようになっています。しかし、そうした制度だけに頼るのではなく、不足分を補うために自力での貯蓄を求める傾向も根強くあります。老後の備えとして住宅を取得することも、それ自体は「投資」ですが、貯蓄に結びつきます。

特に住宅の取得は、人生設計にとって大きな位置を占めていると思われます。住宅投資は投資ですが、住宅ローンの返済は貯蓄です。GDP統計とも呼ばれる国民経済計算では、持ち家住宅の取得は、家計ではなく、「個人企業」が行う投資と考えます。仮定の個人企業を考え、住宅を取得して「家計」に賃貸するという仮定の取引を想定するのです。実際には家計も個人企業も同一の世帯を意味しているのですが、賃貸料相当分を家計による個人消費（これを帰属家賃と呼びます）と考え、住宅投資活動と離して考えるのです。住宅の固定資本減耗（減価償却費）と住宅ローンの利子の合計の方が賃貸料より少なければ、その差として利益（営業余剰）が発生していることになり、それは個人企業の所得として計算されます。

なぜ、このような一見面倒なことを考えるかという点、こうすると、持ち家世帯の消費と住宅を賃貸している世帯の消費額を直接に比較することができるからです。また、可処分所得と消費の差を貯蓄と定義できます。帰属家賃の額はかなり大きく、2011年度では46.5兆円と家計最終消費支出の16.6%を占めています。また、持ち家による営業余剰は24.3兆円ですから、この仮想的な所得が個人所得の8%ほどを占めています。

さて、実質消費額で見ると伸びの高いのは耐久財の消費です。日本では耐久財の消費は2001年度から2011年度にかけて10年間で、2005年価格で20.0兆円から42.5兆円へ2倍以上に増加しています。しかし、名目額では25.6兆円から24.4兆円へと若干減少しており、実質額の増加は価格が下がったことの影響が大きく、家計の予算割り当てには変化があまりなかったことがわかります。

(以上)